

ファンドマネージャー
秋野充成の
AKINO REPORT

代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

2026年のポイント（2026年1月）

◎皆様、新年明けましておめでとうございます。本年も、よろしくお願ひいたします。

2026年が、素晴らしい年になるよう祈念いたします。

*2026年の幕開けは、米国ベネズエラへの大規模攻撃で始まりました。トランプ大統領は3日、反米左派政権が率いるベネズエラに対して「大規模な攻撃を成功裏に実施した」と自身のSNSで表明しました。また、「マドゥロ大統領夫妻を拘束し、米国に移送した」と明らかにしました。トランプ政権は2025年12月に発表した安全保障政策の指針「国家安全保障戦略（NSS）」において、米国の国益を優先し、中南米を中心とした「西半球」への対応を重視する外交に転換する姿勢を打ち出しました（トランプ版モンロー主義）。中南米を自国の勢力圏として重視する姿勢は、大量の移民や、テロリスト、違法薬物の流入を防ぐとともに、中国や、ロシアの介入を防ぐためです。今回のベネズエラ攻撃はトランプ政権の戦略を有言実行した形（麻薬流入阻止、原油埋蔵量3000億バレル超の権益確保）ですが、国際法（国連憲章2条4項：「武力による威嚇または武力の行使」禁止）違反はほぼ明らかです。ロシアによるウクライナ侵攻、中国の武力による台湾統一を正当化することに繋がり、地政学的不確実性を一段（この一段は非常に大きいかも知れない）と高めることになります。高市首相の「存立危機事態」発言から悪化している日中関係を踏まえ、地政学的不確実性の高まりは、今年の日本株市場にとって、昨年以上の影響度拡大が想定されます（高市首相の訪米、トランプ大統領の訪中に注目）。

*米国2025年7月～9月の実質GDP速報値は前期比年率4.3%と、非常に強い状況です。そのような状況の中、FRBは12月まで3会合連続で利下げを行いました⇒雇用環境の悪化を踏まえ、所謂、K字型経済（経済状況がアルファベットの「K」の字のように、一部の層や産業が成長する一方で、別の層や産業が停滞・悪化し、格差が拡大する現象）に対処する予防的利下げと言えます。株式市場から見れば、景気が良い状況と金融緩和度の拡大が並立する状況は、最良の好機（上昇相場継続）と考えられます。5月には、トランプ大統領の意を汲むFRB議長が誕生するものと思われます（1月に実質的指名）。ペーセント財務長官は、中立金利の3%を下回るレベルまでの利下げを提唱しており、年始早々、FRBの断続的利下げの思惑が再燃する可能性があります。ゴルディロックスシナリオ継続の確度が高まれば、世界的な株高基調が続くことになります。9月には12月雇用統計が発表されます。雇用者数増加6万人、失業率4.5%が市場予想ですが、大きく好転しなければ、市場の利下げ期待は後退しないでしょう。

*そして、日本株の高値レベルを決める要因は、高市政権が進める高圧経済政策の行方と考えられます。日銀の金融正常化が進められていますが、依然として実質金利はマイナスで金融緩和的な状況と言えます。その状況の中での積極財政です。中小企業を含めて賃金上昇が継続する、インフレ好循環を定着させることが政権の狙いですが、鍵は、高市首相の政権基盤拡大と言えます。2026年早期の解散総選挙での高市首相の政権基盤拡大（自民+維新+国民）に期待します。現状の円安傾向も国内企業業績に大きな追い風です。デジタル赤字、対米巨額投資、NISA経由のドル買い、日銀のビハインド・ザ・カーブ（催促相場）、そして金利上昇による日銀のバランスシート悪化、等々により、日米の金利差が縮小しても円高にはなりません。現状の為替相場（ドル円155円、ユーロ円180円）が継続すれば、2026年度のTOPIXベースの経常利益は15%以上の増益が期待できます。TOPIXベースEPSは230円レベルとなり、PER18倍（インフレ好循環の定着でPER18倍が許容される）で4140ポイントです。NT倍率14.5倍で日経平均株価は60000円突破となります。そして今年の注目は、依然として割安に放置されている小型株群です。ゴルディロックスシナリオも年前半は金利低下（過剰流動性拡大）にバイアスがかかりますが、年後半は景気拡大に焦点が当たります。その場合、分散相場が加速して、ミーム株選好から、より割安な銘柄（好業績で低バリュエーション）探しに移行します。依然としてPER14倍台のTOPIXスマール銘柄に注目です。

裏面をご覧ください。

『重要な注意事項』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものではありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%（税込み）の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ（外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ）があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。